

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月14日
【中間会計期間】	第67期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社ベルク
【英訳名】	Belc CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 島 一 誠
【本店の所在の場所】	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番
【電話番号】	049 (287) 0111 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役コンプライアンス室長兼財務経理部・業務サポート部・サステナビリティ広報室管掌兼法務担当 上 田 英 雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番
【電話番号】	049 (287) 0111 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役コンプライアンス室長兼財務経理部・業務サポート部・サステナビリティ広報室管掌兼法務担当 上 田 英 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高	(百万円)	186,522	207,566	381,440
経常利益	(百万円)	9,241	9,019	17,388
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	6,170	6,144	12,385
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	6,185	6,161	12,371
純資産額	(百万円)	104,944	114,681	109,920
総資産額	(百万円)	195,794	215,705	200,717
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	296.03	294.88	594.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.6	53.2	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,898	12,812	22,690
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,529	11,404	21,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,392	2,157	165
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	18,789	21,470	17,833

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載して
おりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、原材料価格や商品製造コストの高騰に伴う商品調達価格の上昇、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響が大きく、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客様に支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促や各種キャンペーンの実施、SNSを利用した情報の発信を行い、幅広い層のお客様への来店動機を高めてまいりました。ネットスーパー「ベルクお届けパック」、当社独自の電子マネーカード「ベルクペイ」は導入店舗を拡大し、利便性向上を図ってまいりました。

商品政策におきましては、プライベートブランド「くらしにベルク kurabelc（クラベルク）」を含めた自社開発商品の取扱いをより一層拡大することで、目的を持ってお買い物に来ていただけるお客様を増やすことに貢献いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にしながら、適正な人員配置や省力器具の運用を日々見直し、高い生産性を誇るチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗投資におきましては、2025年4月茨城県つくば市に「フォルテつくば店」、5月茨城県龍ケ崎市に「龍ケ崎店」、6月千葉県千葉市に「ハーバーシティ店」、7月群馬県沼田市に「沼田店」を新規出店いたしました。また、既存店3店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物空間を提供するための設備の更新を行いました。なお、2025年8月末現在の店舗数はベルク145店舗、クルベ3店舗の計148店舗であります。

物流体制におきましては、商品を産地やメーカーから大量一括調達し、自社物流を活かした配送の高効率化等を行うことで、商品の価格強化と品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、グループ会社である「株式会社ホームデリカ」は、製造能力の増強とおいしい商品の供給体制を構築し、商品力の強化を図ってまいりました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が211,011百万円（前年同期比111.3%）と増収を達成いたしました。売上高につきましては、商品価格において他社と比較した際の相対的安さを実現し、また、お客様を飽きさせない販売促進活動を継続したことにより、当社単体既存店売上高は、前年同期比106.6%と大きく伸長いたしました。

売上総利益率は26.5%と対前年同期差0.6ポイント減となり、商品仕入価格の高騰、競争力維持のための価格強化等の影響を受けました。

販売管理費は、売上高販売管理費率23.9%と対前年同期差0.1ポイント減となり、従業員の賃金上昇を実現しながら、売上高に応じた経費コントロールを実施することにより、計画通りの数値にて推移いたしました。

各段階利益につきましては、営業利益が8,884百万円（前年同期比98.3%）、経常利益が9,019百万円（前年同期比97.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益が6,144百万円（前年同期比99.6%）となり、増収減益の結果となりました。

当中間連結会計期間における経営成績は会社計画通りに進捗しておりますが、利益率確保の点では課題が残る結果となりました。第3四半期以降につきましては、店舗毎の価格政策を見直し、競争力を維持しつつも、引き続き高い

収益性を確保してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14,988百万円増加し215,705百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,515百万円増加し45,532百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,637百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,473百万円増加し170,173百万円となりました。この主な要因は、「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が5,637百万円及び建物及び構築物（純額）が2,255百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,226百万円増加し101,024百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,648百万円増加し55,853百万円となりました。この主な要因は、買掛金が3,008百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,578百万円増加し45,171百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,761百万円増加し114,681百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,637百万円増加し、21,470百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,812百万円（前年同期に比べ1,085百万円減少）となりました。これは、売上債権の増減額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,404百万円（前年同期に比べ2,124百万円減少）となりました。これは、預り保証金の受入による収入が増加したこと及び差入保証金の差入による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,157百万円（前年同期に比べ764百万円増加）となりました。これは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年8月31日		20,867,800		3,912		4,102

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	3,131	15.00
株式会社 I H	埼玉県熊谷市中央 2 - 127 - 2	1,864	8.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インターシ ティ A I R	1,758	8.43
株式会社 T H	埼玉県所沢市東所沢 1 - 25 - 10	1,401	6.72
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央 2 - 127 - 2	1,083	5.19
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱 U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5)	1,019	4.89
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市大宮区北袋町 1 - 602 - 1	877	4.21
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 8 12	698	3.35
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8	677	3.25
ベルク社員持株会	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646	517	2.48
計		13,029	62.44

(注) 役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式35千株は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,856,900	208,569	同上
単元未満株式	普通株式 9,600		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,569	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)及び役員報酬BIP信託口が保有する株式が35,503株(議決権355個)含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ベルク	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番	1,300		1,300	0.01
計		1,300		1,300	0.01

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 開発統括部長 兼 店舗企画部長	取締役 開発統括部長	上田 寛治	2025年7月1日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,833	21,470
売掛金	5,304	7,530
商品及び製品	10,889	10,826
原材料及び貯蔵品	452	496
その他	5,537	5,209
流動資産合計	40,017	45,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,725	80,980
土地	46,706	47,957
その他（純額）	12,775	18,661
有形固定資産合計	138,207	147,599
無形固定資産	2,367	2,303
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	135	136
繰延税金資産	2,939	3,141
差入保証金	10,849	11,021
その他	6,206	5,975
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	20,124	20,269
固定資産合計	160,699	170,173
資産合計	200,717	215,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,109	28,117
1年内償還予定の社債	214	428
1年内返済予定の長期借入金	7,931	9,777
リース債務	74	82
未払法人税等	3,106	3,397
契約負債	2,374	2,551
賞与引当金	1,462	1,741
役員賞与引当金	92	45
その他	8,839	9,711
流動負債合計	49,205	55,853
固定負債		
社債	1,928	1,500
長期借入金	26,520	28,910
リース債務	98	70
役員株式給付引当金	95	113
預り保証金	5,511	6,809
資産除去債務	6,890	7,032
繰延税金負債	-	14
その他	547	718
固定負債合計	41,592	45,171
負債合計	90,797	101,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	101,950	106,801
自己株式	114	221
株主資本合計	109,851	114,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	50
退職給付に係る調整累計額	30	36
その他の包括利益累計額合計	69	86
純資産合計	109,920	114,681
負債純資産合計	200,717	215,705

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	186,522	207,566
売上原価	135,914	152,561
売上総利益	50,607	55,005
営業収入	3,135	3,445
営業総利益	53,743	58,450
販売費及び一般管理費	44,708	49,566
営業利益	9,035	8,884
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	39
受取事務手数料	62	66
補助金収入	89	27
その他	113	156
営業外収益合計	287	289
営業外費用		
支払利息	76	131
社債利息	4	3
その他	0	19
営業外費用合計	81	154
経常利益	9,241	9,019
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	103	76
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	-
特別損失合計	120	76
税金等調整前中間純利益	9,121	8,942
法人税、住民税及び事業税	3,117	3,009
法人税等調整額	166	211
法人税等合計	2,950	2,798
中間純利益	6,170	6,144
親会社株主に帰属する中間純利益	6,170	6,144

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益	6,170	6,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	14	17
中間包括利益	6,185	6,161
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,185	6,161
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,121	8,942
減価償却費	3,711	4,053
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	315	278
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	47	47
契約負債の増減額（ は減少 ）	4	177
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少 ）	16	-
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	3	7
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	17	18
受取利息及び受取配当金	21	39
支払利息	76	131
社債利息	4	3
固定資産売却損益（ は益 ）	0	0
固定資産除却損	103	76
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,190	2,215
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	816	75
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,787	2,994
預り保証金の増減額（ は減少 ）	5	0
その他	1,704	1,154
小計	15,776	15,613
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	62	108
法人税等の支払額	1,818	2,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,898	12,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	-
有形固定資産の取得による支出	10,776	12,751
有形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の除却による支出	89	59
無形固定資産の取得による支出	251	139
投資有価証券の取得による支出	-	10
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	11	11
差入保証金の差入による支出	1,993	821
差入保証金の回収による収入	182	1,051
預り保証金の受入による収入	207	1,623
預り保証金の返還による支出	210	230
その他	113	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,529	11,404

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,500	8,050
長期借入金の返済による支出	3,647	4,240
社債の償還による支出	214	214
自己株式の取得による支出	0	106
リース債務の返済による支出	36	37
配当金の支払額	1,209	1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,392	2,157
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,761	3,565
現金及び現金同等物の期首残高	17,028	17,833
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	71
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,789	21,470

【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。
また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
(役員報酬BIP信託)
当社は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「本制度」という。)を導入しております。
1 取引の概要
本制度は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付する制度であります。
2 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前中間連結会計期間110百万円、20千株、当中間連結会計期間217百万円、35千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
預託金返還債務保証額	1,229百万円	1,205百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給料及び手当	15,850百万円	17,411百万円
賞与引当金繰入額	1,554百万円	1,685百万円
役員賞与引当金繰入額	45百万円	45百万円
退職給付費用	327百万円	362百万円
役員株式給付引当金繰入額	17百万円	18百万円
地代家賃	4,390百万円	4,844百万円
減価償却費	3,543百万円	3,884百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
現金及び預金	19,289百万円	21,470百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	18,789百万円	21,470百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,210	58.00	2024年2月29日	2024年5月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月10日 取締役会	普通株式	1,210	58.00	2024年8月31日	2024年11月1日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,293	62.00	2025年2月28日	2025年5月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	1,293	62.00	2025年8月31日	2025年11月4日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
商品の販売	186,522百万円	207,566百万円
その他	1,089百万円	1,155百万円
顧客との契約から生じる収益	187,611百万円	208,722百万円
その他の収益	2,046百万円	2,289百万円
外部顧客への営業収益	189,658百万円	211,011百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益	296円03銭	294円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,170	6,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	6,170	6,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,845	20,836

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間20千株 当中間連結会計期間35千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(2025年 3 月 1 日から2026年 2 月28日まで) 中間配当については、2025年10月10日開催の取締役会において、2025年 8 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,293百万円
1 株当たりの金額	62円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

株式会社ベルク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。